

平成 28 年 9 月 27 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 佐野 伸  
(電 話) 03-3438-9932  
(F A X) 03-3438-0371

## 平成 27 年度決算分 介護老人保健施設の経営分析参考指標（公表）

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく決算財務諸表及び事業報告書の集計・分析を行っており、このほど、介護老人保健施設（平成 27 年度決算）にかかる「経営分析参考指標」をとりまとめました。

なお、集計結果は機構ホームページ (<http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/shihyou/tabid/1976/Default.aspx>) にも掲載しております。

※ 経営分析参考指標（平成 27 年度決算分）の詳細版（有料）は、10 月下旬より順次発行予定です。

### 1. 調査の概要

■ 調査時点	毎年 1 回（決算データ等）
■ 集計施設	介護老人保健施設（1,205 施設）
■ 調査目的	機構融資先の債権管理の一環

### 2. 平成 27 年度決算の概要

- 平成 27 年度における介護老人保健施設の経営状況は、平成 27 年 4 月の介護報酬改定等の影響により、前年度に比べて減収減益となりました。
- 機能性では、平均在所日数は 98.3 日と前年度と比較して 2.3 日短縮しましたが、1 日平均利用者数は入所・通所ともに減少し、入所利用率は△0.7 ポイント、通所利用率は△0.9 ポイント下回る結果となりました。また、従事者数の状況はほぼ横ばいでした。
- 収益面では、利用者 1 人 1 日当たり入所介護料収益は 10,671 円と対前年度比△0.6%、入所定員 1 人当たり年間事業収益は 5,630 千円と対前年度比△0.4%の減収となりました。費用面では、人件費率は 1.2 ポイント増の 58.0%、経費率は△0.9 ポイントの 19.0%となりました。
- 事業収益対事業利益率は対前年度比△0.4 ポイントの 7.0%、経常収益対経常利益率では△0.3 ポイントの 6.6%となりました。総じて、平成 27 年度における介護老人保健施設の経営状況は、従事者の雇用の維持・確保の面から処遇改善加算等の手当てがなされたものの、入所・通所利用率の低下やマイナス改定の影響が大きく、利益率が低下する結果となりました。

以上